



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1 目
事業名称	選挙管理委員報酬等					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	137,420					137,420	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	137,538					137,538	
増△減	△ 118	0	0	0	0	△ 118	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	137,568	137,536	137,618	137,420	137,420	137,420
算	市債+一般財源	137,568	137,536	137,618	137,420	137,420	137,420
決	事業費	137,027	137,107	136,869			
算	市債+一般財源	137,027	137,107	136,869			

事業概要	地方自治法に基づき設けられた市及び区の選挙管理委員会の委員への報酬・費用弁償							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市選挙管理委員の費用弁償条例							
事業目的・効果 (必要性)	選挙管理委員会は市及び区ともそれぞれ4名の委員で構成される機関です。 選挙管理委員会委員に関する費用については「横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例」で定められており、条例に基づいて支出を行います。							
根拠・データ等	地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市選挙管理委員の費用弁償条例							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	選挙管理委員会スケジュール 毎月 定例選挙管理委員会 (月1回) 選挙時 臨時選挙管理委員会 (随時) 定時登録時 臨時選挙管理委員会 (区のみ 6月・9月・12月・3月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市・区選管委員報酬	137,004	137,004	0
②	市・区選管委員費用弁償	416	534	▲ 118	参加する会議の開催場所の変更による減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	137,420	137,538	▲ 118	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1 目
事業名称	選挙管理委員会運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	14,073		2,271				11,802
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	14,143		2,459				11,684
増△減	△ 70	0	△ 188	0	0	0	118

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	15,793	15,776	14,101	14,367	14,367	14,367
	市債+一般財源	13,453	13,485	11,604	12,263	12,263	12,263
決算	事業費	11,732	10,934	28,873			
	市債+一般財源	10,787	9,409	28,147			

事業概要	地方自治法第181条に規定される選挙管理委員会を運営・維持するために必要な事業							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、公職選挙法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>法律で定められている選挙管理委員会の業務を行うための費用です。          具体的なものは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治法第181条に規定されている選挙管理委員会の運営</li> <li>・公職選挙法に定められている選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製・管理</li> <li>・地方自治法に定められている直接請求に係る署名の審査等</li> <li>・公職選挙法に定められている各種選挙及び最高裁判所国民審査法に基づく国民審査の執行のための準備</li> <li>・日本国憲法の改正手続きに関する法律に基づく国民投票のための準備</li> </ul> <p>なお、選挙管理委員会については地方自治法第180条の5で選挙管理委員会は普通地方公共団体に設置することが定められています。</p>							
根拠・データ等	地方自治法及び公職選挙法							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>選挙管理委員会スケジュール          毎月 定例選挙管理委員会 (月1回)          選挙時 臨時選挙管理委員会 (選挙時随時)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	選挙管理委員会運営・管理	11,725	11,615	110
②	選挙人名簿調製等費	2,280	2,460	▲ 180	郵送費の減
③	人権啓発研修費	48	48	0	
④	電子投票研究会費	20	20	0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	14,073	14,143	▲ 70	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1 目
事業名称	常時啓発事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	32,600		847				31,753
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	32,600		847				31,753
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	32,600	32,600	32,600	32,600	32,600	32,600
算	市債+一般財源	31,753	31,753	31,753	31,753	31,753	31,753
決	事業費	21,664	29,485	21,932			
算	市債+一般財源	20,841	28,638	21,085			

事業概要	幅広い世代を対象に明るい選挙および投票意識の高揚を図るとともに、特に若い世代の政治意識の向上、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成について、重点的に取り組むための事業。事業の実施にあたっては、区や教育委員会等の各団体と連携し、事業展開を図っていく。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法第6条							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公職選挙法第6条第1項に「選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、特に選挙に際しては、投票の方法、選挙違反に関し必要と認める事項を選挙人に周知されなければならない。」と規定しており、市民の選挙・政治意識の高揚を図るため事業を実施している。</li> <li>・選挙が公明且つ適正に行われ、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上が図られ、選挙に際しては、投票の方法、選挙違反に関し必要と認める事項を選挙人に周知されている。国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え判断し、行動していく高い資質を持った主権者が育っている。</li> <li>・今後とも教育委員会や明推協等の各種団体と連携し、18歳選挙権等、時代に即した啓発事業を検討し、事業展開を行っていく。</li> </ul>							
根拠・データ等	公職選挙法第6条							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	幅広い世代を対象とした主権者教育事業費	3,597	3,597	0
②	若い世代への主権者教育事業費	13,903	13,903	0	
③	明るい選挙推進事業費	15,100	15,100	0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	32,600	32,600	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	啓発係
	飯田 啓晶	遠藤 伸哉	小田島 薫

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項
事業名称	選挙人名簿管理システム標準化推進事業		1	目	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	17,424	17,424					0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	17,424	17,424					0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算						
事業費						
市債+一般財源						
決算						
事業費						
市債+一般財源						

事業概要	各地方自治体でそれぞれ所有している選挙人名簿管理システムが全国で標準化されるため、横浜市で使用している選挙人名簿管理システムについても統一仕様にするための準備を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体で仕様異なる選挙人名簿管理システムについて国主導で標準化を行います。</li> <li>標準化を行うことにより、管理費用の低減などが見込まれます。</li> </ul>							
根拠・データ等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度 調査・検討作業</li> <li>令和5年度以降 システム改修</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	選挙人名簿管理システム標準化	17,424		17,424
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	17,424	0	17,424	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	選挙係
	飯田 啓晶	深澤 旬	鈴木 貴大



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	9 項	2 目	
事業名称	統一地方選挙費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	648,204		418,822			229,382
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度						0
増△減	648,204	0	418,822	0	0	229,382

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	659,097	1,036,465		1,263,780		
算	市債+一般財源	191,963	506,919		637,151		
決	事業費	566,228	884,715				
算	市債+一般財源	178,366	485,481				

事業概要	令和5年4月22日任期満了に伴う神奈川県知事選挙の執行及び令和5年4月29日任期満了のに伴う横浜市議員一般選挙及び神奈川県議会議員一般選挙の執行準備に要する令和4年度経費							
事業開始年度	昭和22年度							
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法、地方自治法							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県知事、神奈川県議会議員、横浜市議員は令和5年4月にそれぞれ任期満了となるため公職選挙法第33条に基づき、任期終了の前30日以内に選挙を行う必要があります。</li> <li>県知事選挙及び県議会議員選挙は地方自治法第2条第9項第1項で定める第2号法定受託事務とされており、横浜市分については横浜市が執行する必要があります。</li> <li>横浜市議員選挙は横浜市が行う選挙となります。</li> <li>なお、3選挙については任期が近いため、統一地方選挙として同時に選挙を行います。</li> <li>統一地方選挙の日程については前年の秋から冬ごろに「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」が臨時制定され日付が確定します。</li> <li>令和4年度は令和5年度に行われる統一地方選挙の準備や啓発、神奈川県知事選挙の期日前投票を行う必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	地方自治法第2条第9項第1項、公職選挙法、選挙執行経費基準法							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	(法律で正式に決定されるため予算積算上の仮日程となります) ・令和4年11月 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律で日程決定 ・令和5年3月23日(木) 神奈川県知事選挙告示 ・令和5年3月24日(金) 神奈川県知事選挙期日前投票開始 ・令和5年3月31日(金) 横浜市議員選挙・神奈川県議会議員選挙告示							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	統一地方選挙費	648,204	0	648,204
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	648,204	0	648,204	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広





# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	9 項	3 目	
事業名称	参議院議員選挙費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,333,619		1,333,619			0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度						0
増△減	1,333,619	0	1,333,619	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費		1,029,635				1,333,619
	市債+一般財源		0				0
決算	事業費		954,799				
	市債+一般財源		0				0

事業概要	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行							
事業開始年度	昭和22年度							
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法、地方自治法							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国政選挙は地方自治法第2条第9項第1項で定める第1号法定受託事務とされており、参議院議員選挙のうち横浜市分については横浜市が執行する必要があります。</li> <li>・参議院議員は令和4年7月25日に任期満了となるため、公職選挙法第32条に基づき、任期満了30日以内に選挙を執行する必要があります。</li> <li>・本来神奈川県選挙区は定数4であるが、令和7年7月28日に任期満了となる参議院議員が令和3年8月22日執行の横浜市長選に立候補したことにより、議員辞職したため、同時に補欠選挙が行われ、合併選挙として扱われます。そのため定数5となり、5位当選者が補欠選挙の当選者となり、任期は令和7年7月28日までとなります。</li> </ul>							
根拠・データ等	地方自治法第2条第9項第1項、公職選挙法、選挙執行経費基準法							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(日程については閣議で正式に決定されるため予算積算上の仮日程となります)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年7月7日(木) 公示</li> <li>・令和4年7月8日(金) 期日前投票開始</li> <li>・令和4年7月24日(日) 投票日</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	参議院議員選挙費	1,333,619	0	1,333,619
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,333,619	0	1,333,619	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広